

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県	市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	363,813,235	354,109,452	実質収支比率						1.8
市町村名	新潟市	地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳入歳出差引	7,329,187	4,191,399	経常収支比率	88.8	88.1	(99.4)	(97.6)		
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	3,948,358	2,596,891	標準財政規模	189,036,089	187,103,648				
				近畿	×	実質収支	3,380,829	1,594,508	財政力指数	0.69	0.69				
				中部	×	単年度収支	1,786,321	-203,206	公債費負担比率	16.6	15.6				
人口	22年国調(人)	811,901	産業構造(※5)				過疎	×	積立金	5,420	4,865	健全化判断比率			
	17年国調(人)	813,847	区分	22年国調	17年国調	山振	○	繰上償還金	160	38,324	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-0.2	第1次	13,846	18,695	低開発	×	積立金取崩し額	-	638,001	連結実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	802,778	第1次	3.7	4.7	指数表選定	○	実質単年度収支	1,791,901	-798,018	将来負担比率	10.8	10.8		
	23.03.31(人)	803,072		82,451	92,421	基準財政収入額	97,629,123	96,287,334	基準財政需要額	137,916,317	140,601,327	資金不足比率(※4)			
	増減率(%)	-0.0	第2次	22.2	23.1	標準財政収入額等	126,251,155	124,307,184	經常経費充当一般財源等	172,654,578	171,388,613				
面積(km ²)	726.10	第3次	275,014	283,044	歳入一般財源等	213,201,111	221,521,301	地方債現在高	443,165,460	408,112,779					
人口密度(人/km ²)	1,118		74.1	70.8	うち公的資金	170,941,612	173,688,036	債務負担行為額(支出予定額)	84,753,948	98,314,162					
世帯数(世帯)	312,533					収益事業収入	1,638,388	1,476,576	土地開発基金現在高	7,650,000	7,650,000				
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	15,888,155	15,882,735				
	市区町村長	1	11,630		一般職員	5,484	18,173,976	3,314	減債基金	5,000,208	4,998,255				
	副市区町村長	3	9,390		うち消防職員	910	3,041,220	3,342	其他特定目的基金	7,161,336	8,296,316				
	教育長	1	8,170		うち技能労務職員	704	2,329,536	3,309							
	議会議長	1	7,780		教育公務員	219	855,549	3,907							
	議会副議長	1	7,000		臨時職員	-	-	-							
	議会議員	54	6,530		合計	5,703	19,029,525	3,337							
					ラスバイレス指数(※6)		107.7	(99.6)							
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業会計	(8)	水道事業会計	(11)	中央卸売市場事業会計	(14)	さくら福祉保健事務組合(一般会計分)	(24)	財団法人新潟市国際交流協会				
(2)	公債管理事業会計	(6)	介護保険事業会計	(9)	病院事業会計	(12)	と畜場事業会計	(15)	さくら福祉保健事務組合(病院分)	(25)	財団法人新潟市芸術文化振興財団				
(3)	母子寡婦福祉資金貸付事業会計	(7)	後期高齢者医療事業会計	(10)	下水道事業会計	(13)	農業集落排水事業会計	(16)	下越障害福祉事務組合	(26)	財団法人会津八一記念館				
(4)	土地取得事業会計							(17)	西蒲原福祉事務組合(一般・急患分)	(27)	財団法人新潟市開発公社				
								(18)	新潟県中越福祉事務組合	(28)	公益財団法人新潟市産業振興財団				
								(19)	三糸・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	(29)	財団法人新潟観光コンベンション協会				
								(20)	豊栄郷清掃施設処理組合	(30)	財団法人新潟市勤労者福祉サービスセンター				
								(21)	阿賀北広域組合	(31)	財団法人新潟ミートブランド				
								(22)	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(32)	財団法人新潟県環境保全事業団				
								(23)	新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢会計)	(33)	財団法人新潟市体育協会				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	117,832,875	32.4	110,151,523	63.4	普通税	105,782,129	89.8	1,389,089
地方譲与税	3,738,503	1.0	3,738,503	2.2	法定普通税	105,782,129	89.8	1,389,089
利子割交付金	362,146	0.1	362,146	0.2	市町村民税	48,744,608	41.4	1,389,089
配当割交付金	156,812	0.0	156,812	0.1	個人均等割	1,158,579	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	38,510	0.0	38,510	0.0	所得割	36,335,863	30.8	-
地方消費税交付金	7,914,260	2.2	7,914,260	4.6	法人均等割	2,639,288	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	24,299	0.0	24,299	0.0	法人税割	8,610,878	7.3	1,389,089
特別地方消費税交付金	135	0.0	135	0.0	固定資産税	50,047,220	42.5	-
自動車取得税交付金	769,136	0.2	769,136	0.4	うち純固定資産税	49,733,522	42.2	-
軽油引取税交付金	5,767,104	1.6	5,767,104	3.3	軽自動車税	1,362,988	1.2	-
地方特例交付金	1,144,402	0.3	1,144,402	0.7	市町村たばこ税	5,509,353	4.7	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	411,421	0.1	411,421	0.2	釧産税	117,960	0.1	-
減収補填特例交付金	732,981	0.2	732,981	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	46,408,303	12.8	42,092,641	24.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	42,092,641	11.6	42,092,641	24.2	目的税	12,050,746	10.2	-
特別交付税	4,180,394	1.1	-	-	法定目的税	12,050,746	10.2	-
震災復興特別交付税	135,268	0.0	-	-	入湯税	21,446	0.0	-
(一般財源計)	184,156,485	50.6	172,159,471	99.1	事業所税	4,347,948	3.7	-
交通安全対策特別交付金	353,630	0.1	353,630	0.2	都市計画税	7,681,352	6.5	-
分担金・負担金	3,676,906	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	6,517,151	1.8	1,052,036	0.6	法定外目的税	-	-	-
手数料	2,804,817	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	49,582,300	13.6	-	-	合計	117,832,875	100.0	1,389,089
国有提供交付金(特別区財調交付金)	11,098	0.0	11,098	0.0				
都道府県支出金	13,137,320	3.6	-	-				
財産収入	461,468	0.1	187,532	0.1				
寄附金	342,577	0.1	-	-				
繰入金	1,140,501	0.3	-	-				
繰越金	4,191,399	1.2	-	-				
諸収入	32,104,483	8.8	-	-				
地方債	65,333,100	18.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	20,692,200	5.7	-	-				
歳入合計	363,813,235	100.0	173,763,767	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	98.8	94.9
(%)	年	98.8	94.9
	市町村民税	98.5	94.0
	純固定資産税	98.4	93.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	39,086,829	実質収支	1,307,385
下水道	13,481,500	再差引収支	-647,008
病院	2,629,451	加入世帯数(世帯)	115,274
市場	619,362	被保険者数(人)	199,923
上水道	589,841	被保険者	84
国民健康保険	5,462,999	1人当り	97
その他	16,303,676	保険税(料)収入額	268
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳入の状況（単位 千円・％）					
目的別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,273,923	0.4	-	1,273,901	
総務費	25,445,705	7.1	2,423,187	17,956,198	
民生費	105,913,113	29.7	4,887,828	55,560,078	
衛生費	37,032,549	10.4	9,292,140	21,998,885	
労働費	2,200,108	0.6	-	647,665	
農林水産業費	8,465,574	2.4	3,198,950	4,767,034	
商工費	19,737,935	5.5	1,254,022	3,883,534	
土木費	70,999,110	19.9	29,841,582	30,956,155	
消防費	9,855,176	2.8	801,725	9,146,677	
教育費	38,342,952	10.8	13,085,071	23,848,859	
災害復旧費	434,696	0.1	-	248,557	
公債費	36,783,207	10.3	-	35,584,381	
諸支費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	356,484,048	100.0	64,784,505	205,871,924	

性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	154,991,171	43.5	106,057,400	101,937,425	52.4
人件費	54,568,765	15.3	46,168,052	44,658,145	23.0
うち職員給	35,611,021	10.0	32,934,896	-	-
扶助費	63,726,546	17.9	24,392,314	21,782,406	11.2
公債費	36,695,860	10.3	35,497,034	35,496,874	18.3
元利償還金	36,695,860	10.3	35,497,034	35,496,874	18.3
内					
うち元金	30,280,419	8.5	29,081,593	29,081,433	15.0
うち利子	6,415,441	1.8	6,415,441	6,415,441	3.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	136,273,676	38.2	90,166,674	70,717,153	36.4
物件費	42,411,730	11.9	33,435,684	24,304,933	12.5
維持補修費	9,458,489	2.7	8,029,670	6,500,105	3.3
補助費等	30,795,163	8.6	28,735,560	22,414,519	11.5
うち一部事務組合負担金	1,405,546	0.4	1,000,920	963,829	0.5
繰出金	22,541,208	6.3	19,803,501	17,497,596	9.0
積立金	12,608	0.0	1,824	-	-
投資・出資金・貸付金	31,054,478	8.7	160,435	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	65,219,201	18.3	9,647,850	-	-
うち人件費	935,193	0.3	933,474	-	-
普通建設事業費	64,784,505	18.2	9,399,293	-	-
うち補助	33,731,475	9.5	1,638,952	-	-
うち単独	28,548,770	8.0	7,565,388	-	-
災害復旧事業費	434,696	0.1	248,557	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	356,484,048	100.0	205,871,924	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

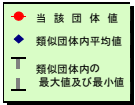
平成22年度 新潟県新発田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	383,759	356,566	7,193	3,245	1,141	443,381	
2 公債管理事業会計	42,653	42,653	0	-	36,265	0	
3 母子寡婦福祉資金貸付事業会計	560	444	136	136	98	1,978	
4 土地取得事業会計	1	1	0	0	0	0	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	802,778人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	726.10 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	363,813,235千円	実質公債費比率	10.8%
歳出総額	356,484,048千円	将来負担比率	113.7%
実質収支	3,380,829千円	市町村類型	H19 政令市 H20 政令市 H21 政令市
標準財政規模	189,036,089千円	(年度毎)	H22 政令市 H23 政令市
地方債現在高	443,165,460千円		

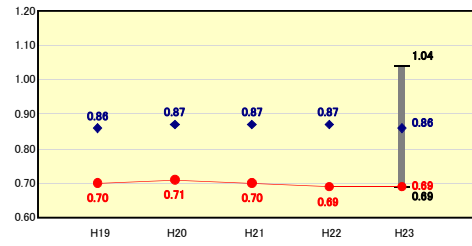


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.69]

類似団体内順位 17/19 全国平均 0.51 新潟県平均 0.52

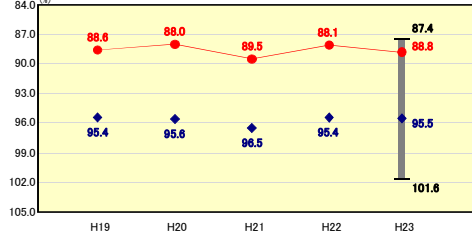


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、類似団体と比較しても0.17下回っている。今後も「新潟市行政改革プラン2010」に基づく歳入の確保や歳出の削減に努めるとともに、雇用の確保、拠点性の強化、交流人口に拡大などによる税収基盤の強化に取り組んでいく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.8%]

類似団体内順位 3/19 全国平均 90.3 新潟県平均 88.7

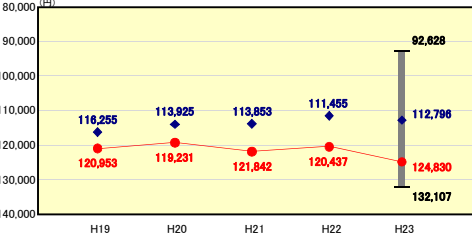


経常収支比率の分析欄
 歳入においては、前年度と比較すると地方譲与税が4.1%、普通地方交付税が3.8%と減となり、市税が0.1%、臨時財政対策債が8.7%増となったものの、総額で0.1%の減となった。
 一方、歳出では生活保護費や医療費助成など扶助費が3.9%の増、大雪による除雪対策費の増加等に伴い維持補修費が9.8%増、介護保険事業会計など特別会計への繰出金が3.1%の増となり総額で0.7%の伸びとなった。
 類似団体平均を下回っているが、前年と比較して0.7%悪化したことから、引き続き積極的な財政改革に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [124,830円]

類似団体内順位 16/19 全国平均 119,477 新潟県平均 148,363

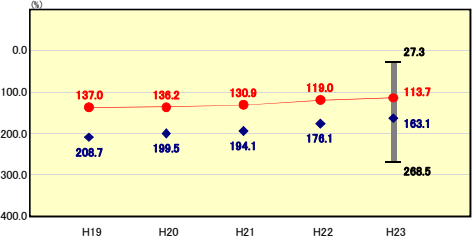


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員数の削減など人件費は減少したものの、除雪対策費の増加などにより維持補修費が増加し、前年度より増加した。
 依然として類似団体平均を上回っていることから、今後更なる行政改革への取り組みを強化し、事務事業の見直しを図るなど経費節減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [113.7%]

類似団体内順位 9/19 全国平均 69.2 新潟県平均 113.0

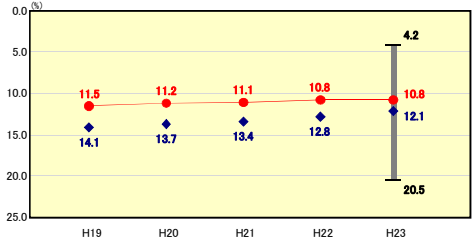


将来負担比率の分析欄
 職員数の削減に伴う退職手当負担見込額の減少や企業会計などの公債費に対する繰出金が減少する見込みとなったこと、福祉施設などの建設補助に対する債務負担行為が減少したことにより、一般会計等の公債費が増加したものの、前年度と比較して5.3ポイント良化し、類似団体と比較しても低い水準となっている。
 今後、社会福祉関係経費や合併建設計画をはじめとする社会資本整備の推進など多くの税制需要が見込まれるが、指標の動向を注視しながら、引き続き適正な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.8%]

類似団体内順位 6/19 全国平均 9.9 新潟県平均 13.6

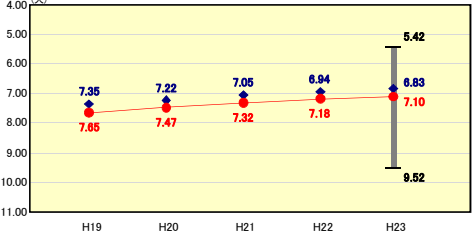


実質公債費比率の分析欄
 比率は前年度と同率であり、類似団体平均を下回っているものの、合併建設計画に伴う合併特例債の発行増加により、元利償還金が増加することが見込まれることから、今後は新規発行額を抑制し、実質公債費比率の上昇を抑えるよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.10人]

類似団体内順位 14/19 全国平均 7.17 新潟県平均 8.69

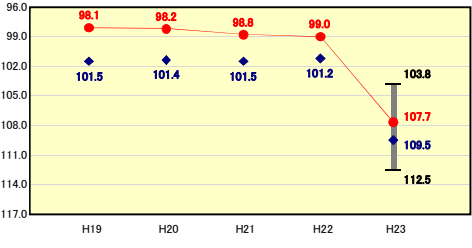


人口千人当たり職員数の分析欄
 公立保育園を多く設置していること、耕地面積が広く農業部門に多くの職員を配置していることなどから、類似団体との比較で平均を上回る状況となっている。
 平成17年度から平成21年度の第2次定員適正化計画全体では、普通会計で500人の削減を目標としていたが、実績で505人の削減となった。
 平成22年度からは新・定員配置計画に基づき、平成24年度までの3年間で300人の削減を目標に、定員のさらなる適正化に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [107.7]

類似団体内順位 4/19 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレース指数の分析欄
 国の給与削減により相対的に上昇しているが、指数は類似団体でも下位にある。今後もより一層給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

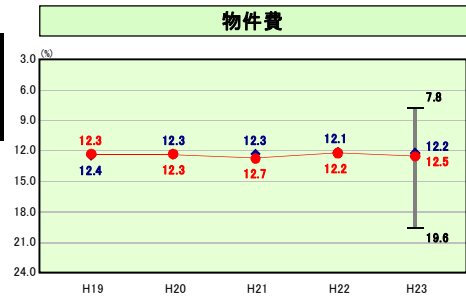
新潟県新潟市

経常収支比率の分析

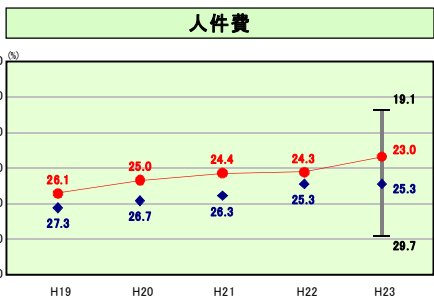
人口	802,778人 (H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	726.10 km ²	連結実収支比率	- %
歳入総額	363,813,235千円	実公債費比率	10.8 %
歳出総額	356,484,048千円	将来負担比率	113.7 %
実収支	3,380,829千円	市町村類型	H19 政令市 H20 政令市 H21 政令市
標準財政規模	189,036,089千円	(年度毎)	H22 政令市 H23 政令市
地方債現在高	443,165,460千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

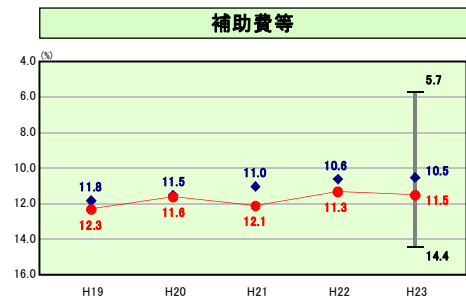
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



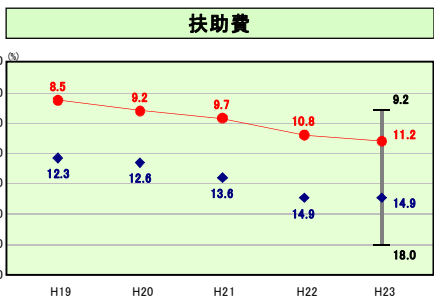
物件費の分析欄
類似団体平均と比較すると、ほぼ横ばいの傾向にある。引き続き経費の圧縮を図り、更なる比率の改善に努める。



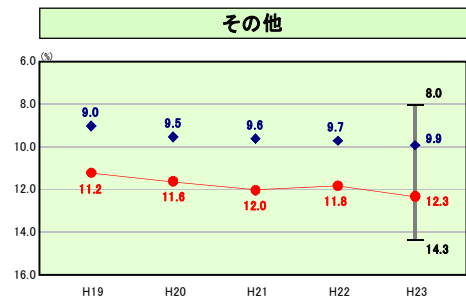
人件費の分析欄
平成22年度から平成24年度までの新・定員配置計画により、職員数の削減に努めている。類似団体と比較すると下回っている状況ではあるが、今後も人員の適正化、民間委託の推進等により人件費の抑制に努める。



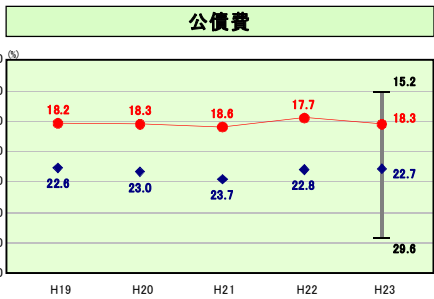
補助費等の分析欄
企業会計に対する繰出金は減少したものの、一部事務組合に対する負担金の増加などにより比率は増加し、類似団体と比較しても以前平均値を上回っている。引き続き各会計の経営状態を的確に把握し健全な運営に努める。また、各団体に対する補助金等についても適正な執行に努める。



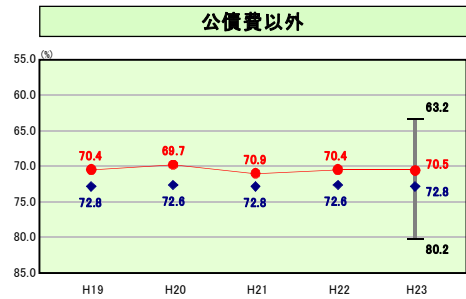
扶助費の分析欄
類似団体平均と比較すると比率は下回っているものの生活保護費や医療費助成などが増加傾向にあるため、今後の引き続き動向に注視する必要がある。



その他の分析欄
類似団体平均を上回っている要因としては、介護保険事業会計、市場事業会計などへの繰出金の増加が要因である。各会計の収支状態を的確に把握し引き続き健全な運営に努め、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄
類似団体平均と比較すると比率は下回っているものの、今後合併設計画に伴う合併特例債の発行増加により、公債費が増加する見込みであることから、その他の普通建設事業費を縮小するなど、新規発行額を抑制し、公債費の上昇を抑えるよう努める。



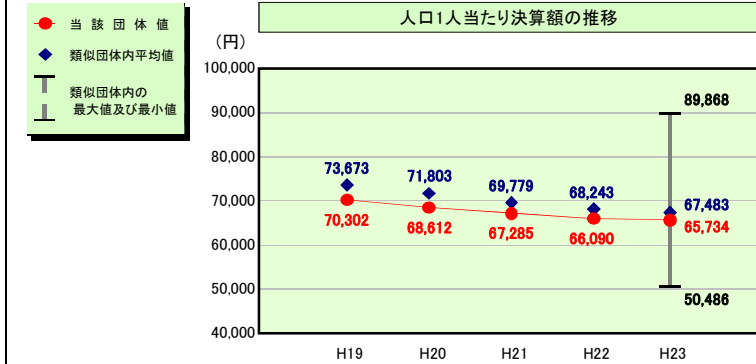
公債費以外の分析欄
類似団体と比較すると平均値を下回っているものの、今後の社会保障費の増加を見込むと比率の悪化が懸念されることから、行政サービスの水準を保ちながら事務事業の見直しにも着手し、経費削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

新潟県新潟市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



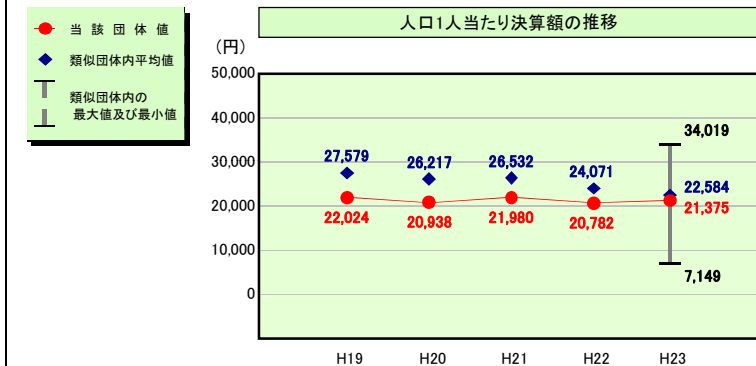
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	54,568,765	67,975	68,425	▲ 0.7
賃金(物件費)	2,625,754	3,271	1,744	▲ 87.6
一部事務組合負担金(補助費等)	402,863	502	50	▲ 904.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	602,097	750	1,776	▲ 57.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	30	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	798,686	995	1,951	▲ 49.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	935,193	1,165	1,320	▲ 11.7
▲退職金	▲ 7,163,534	▲ 8,923	▲ 7,813	▲ 14.2
合計	52,769,824	65,734	67,483	▲ 2.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.10	6.83	0.27
ラスパイレズ指数	107.7	109.5	▲ 1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

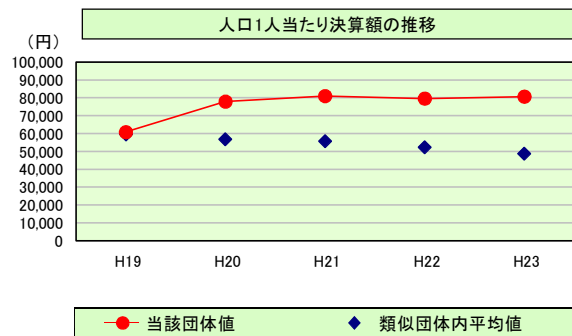


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	36,710,842	45,730	36,660	▲ 24.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3,165	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	2,600,000	3,239	19,864	▲ 83.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	13,312,123	16,583	14,857	▲ 11.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	168,275	210	232	▲ 9.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,739,252	2,167	1,169	▲ 85.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲特定財源の額	▲ 7,115,555	▲ 8,864	▲ 17,247	▲ 48.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 30,255,646	▲ 37,689	▲ 36,138	▲ 4.3
合計	17,159,291	21,375	22,584	▲ 5.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

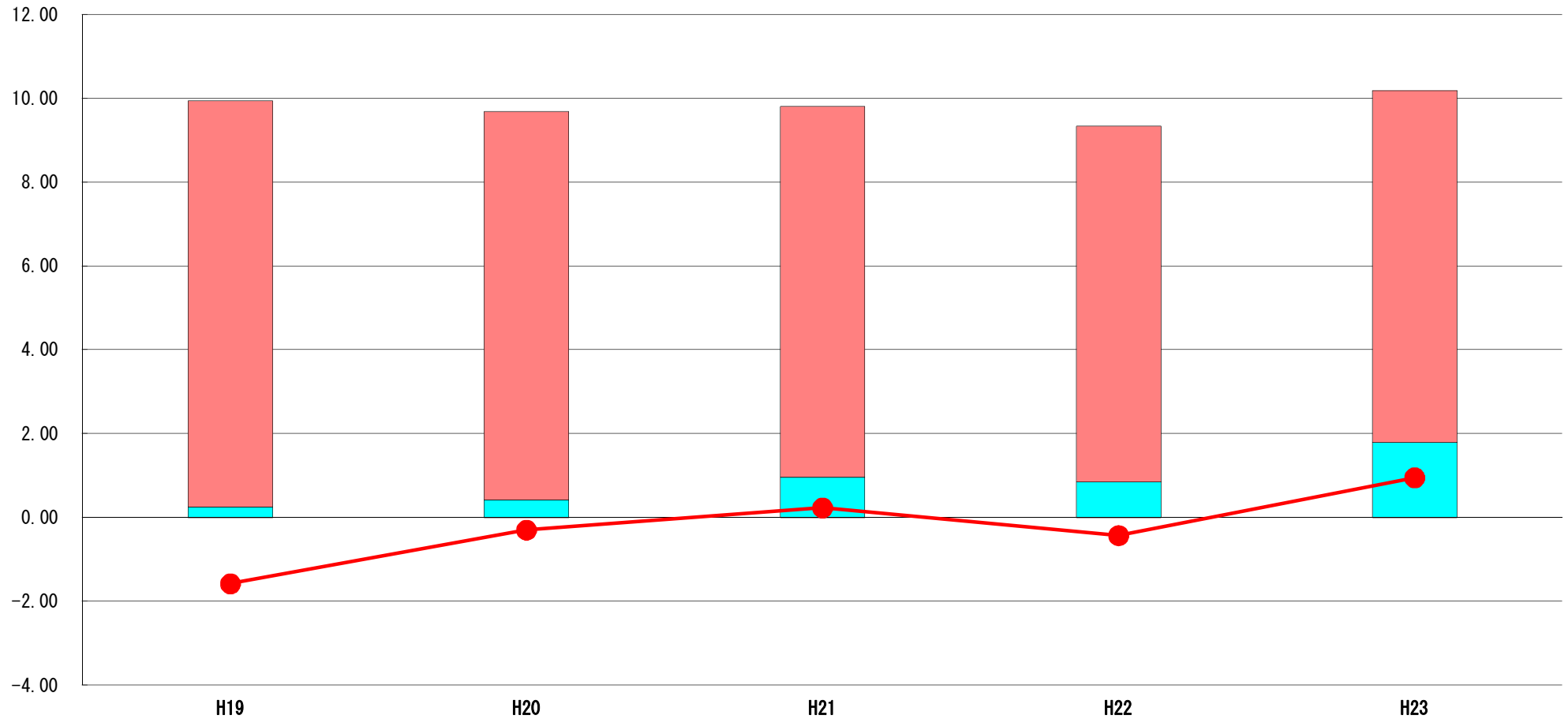
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	48,869,706	60,823	13.2	59,665	20.0	▲ 6.8
うち単独分	28,757,226	35,791	▲ 5.1	36,304	14.0	▲ 19.1
H20	62,601,307	77,933	28.1	56,795	▲ 4.8	32.9
うち単独分	34,039,334	42,376	18.4	32,946	▲ 9.2	27.6
H21	65,079,466	81,003	3.9	55,769	▲ 1.8	5.7
うち単独分	34,309,655	42,704	0.8	31,551	▲ 4.2	5.0
H22	63,937,827	79,617	▲ 1.7	52,334	▲ 6.2	4.5
うち単独分	32,842,285	40,896	▲ 4.2	29,965	▲ 5.0	0.8
H23	64,784,505	80,700	1.4	48,794	▲ 6.8	8.2
うち単独分	28,548,770	35,562	▲ 13.0	25,698	▲ 14.2	1.2
過去5年間平均	61,054,562	76,015	9.0	54,671	0.1	8.9
うち単独分	31,699,454	39,466	▲ 0.6	31,293	▲ 3.7	3.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

新潟県新潟市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		9.68	9.27	8.85	8.49	8.40
 実質収支額		0.26	0.42	0.96	0.85	1.79
 実質単年度収支		▲ 1.58	▲ 0.30	0.23	▲ 0.43	0.95

分析欄

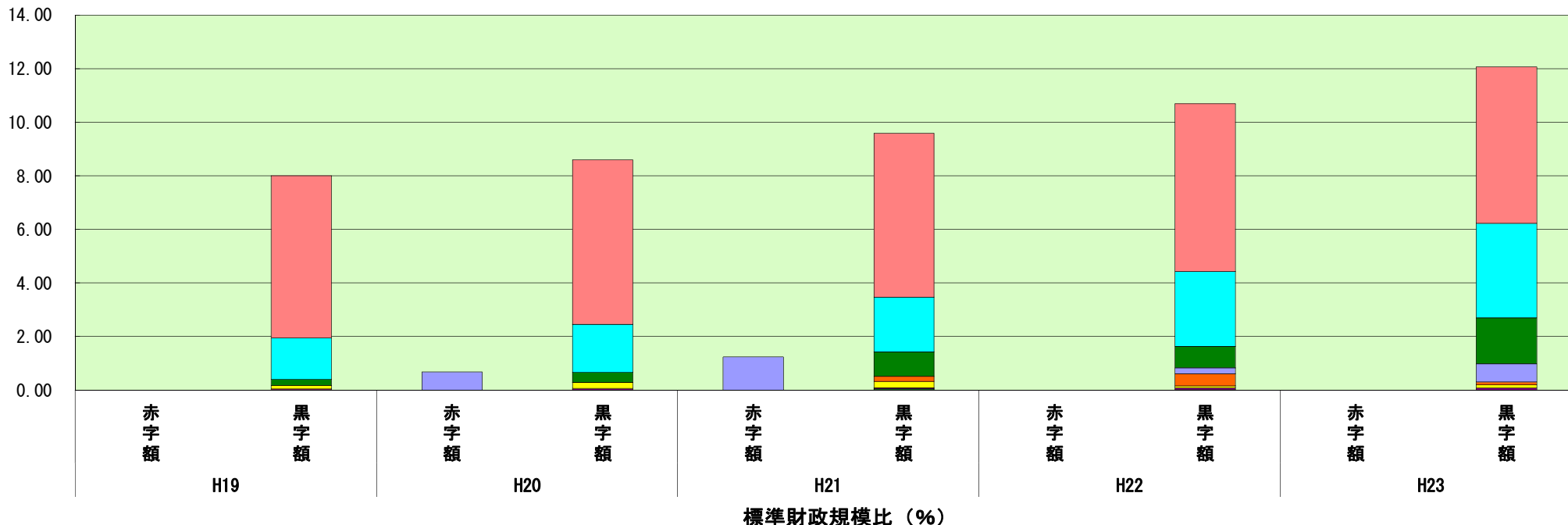
実質収支額については、事務事業の縮減や工事請負差額などの不用額により黒字となり、前年度と比べ0.94%良化している。
 標準財政規模については、年々で見ると標準税収入額が毎年減少してきているものの、基準財政需要額の増加及び基準財政収入額の減少により、普通交付税額及び臨時財政対策債の合算は増加しているため標準財政規模は増えている。
 そのため、財政調整基金については、前年度と大きく残高は変わらなかったものの、標準財政規模比では比率が悪化している。
 今後も引き続き積極的な行財政運営に努め、基金の取り崩しに配慮した財政運営を行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

新潟県新潟市

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計	6.06	6.13	6.12	6.26	5.84
病院事業会計	1.55	1.80	2.04	2.79	3.52
一般会計	0.21	0.37	0.91	0.80	1.72
国民健康保険事業会計	0.00	▲ 0.69	▲ 1.25	0.23	0.69
下水道事業会計	0.00	0.01	0.19	0.45	0.11
介護保険事業会計	0.14	0.22	0.24	0.08	0.11
母子寡婦福祉資金貸付事業会計	0.05	0.05	0.05	0.06	0.07
後期高齢者医療事業会計	-	0.02	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.03	0.01	0.00

分析欄

新潟市において、連結実質赤字比率は平成19年度決算に基づくもの以降ない。

ただし、平成20年度と平成21年度の国民健康保険事業会計において、実質収支比率が赤字となっている。これは一般医療費の増加、前期の高齢者交付金の減などにより生じた収支不足であり、平成22年度に赤字は解消されたものの今後も保険給付の増加が見込まれるなど厳しい財政状況が予想されることから、不能欠損額や収入未済額の削減を図るなど、今できる健全な財政運営に努める。

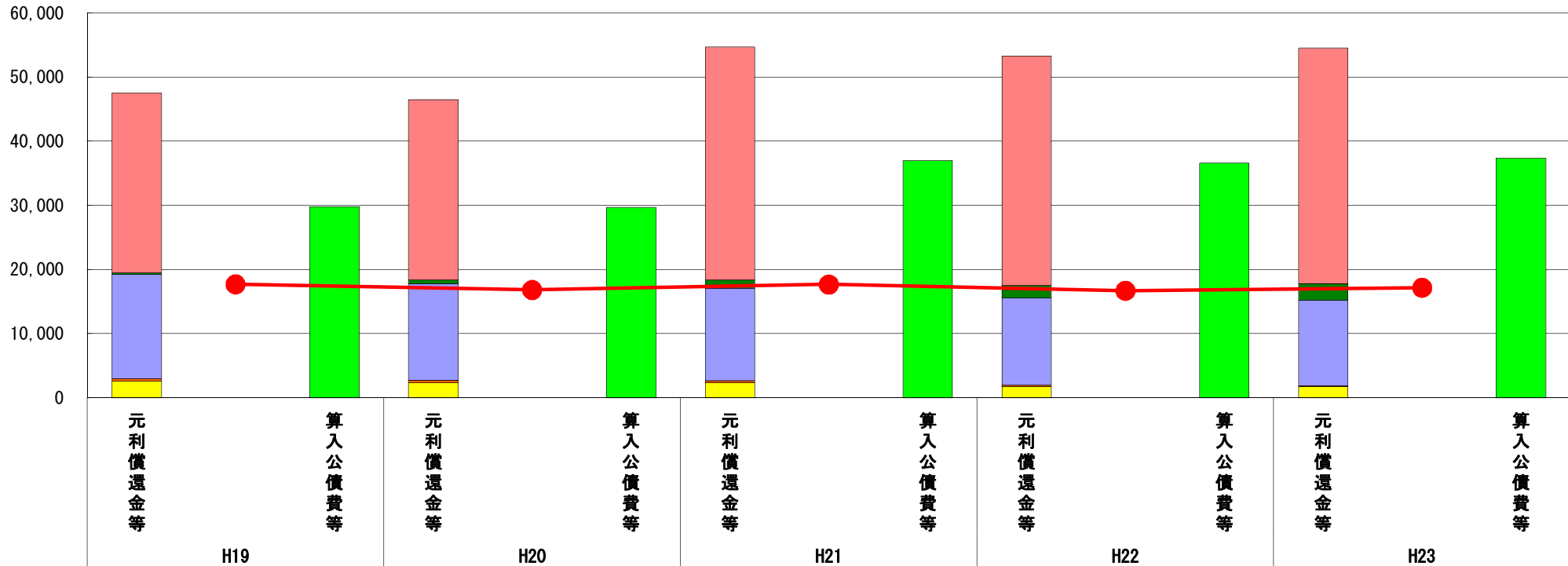
また、黒字額の大きい水道事業会計をはじめとした公営企業会計においても、平成26年度予算から新会計基準に移行することや、今後も厳しい経営環境が予想される中、より一層の経営努力が必要になると思われる。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

新潟県新潟市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		28,009	28,112	36,263	35,774	36,711
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		233	600	1,293	1,967	2,600
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		16,252	15,062	14,408	13,583	13,312
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		410	407	384	242	168
	債務負担行為に基づく支出額		2,592	2,338	2,323	1,761	1,739
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		29,800	29,700	37,012	36,636	37,372
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		17,696	16,819	17,659	16,691	17,158

分析欄

比率は前年度と同率になったものの、合併建設計画に伴う合併特例債の発行増加により、元利償還金が増加することが見込まれることから、今後は新規発行額を抑制し、公債費の上昇を抑えるよう努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

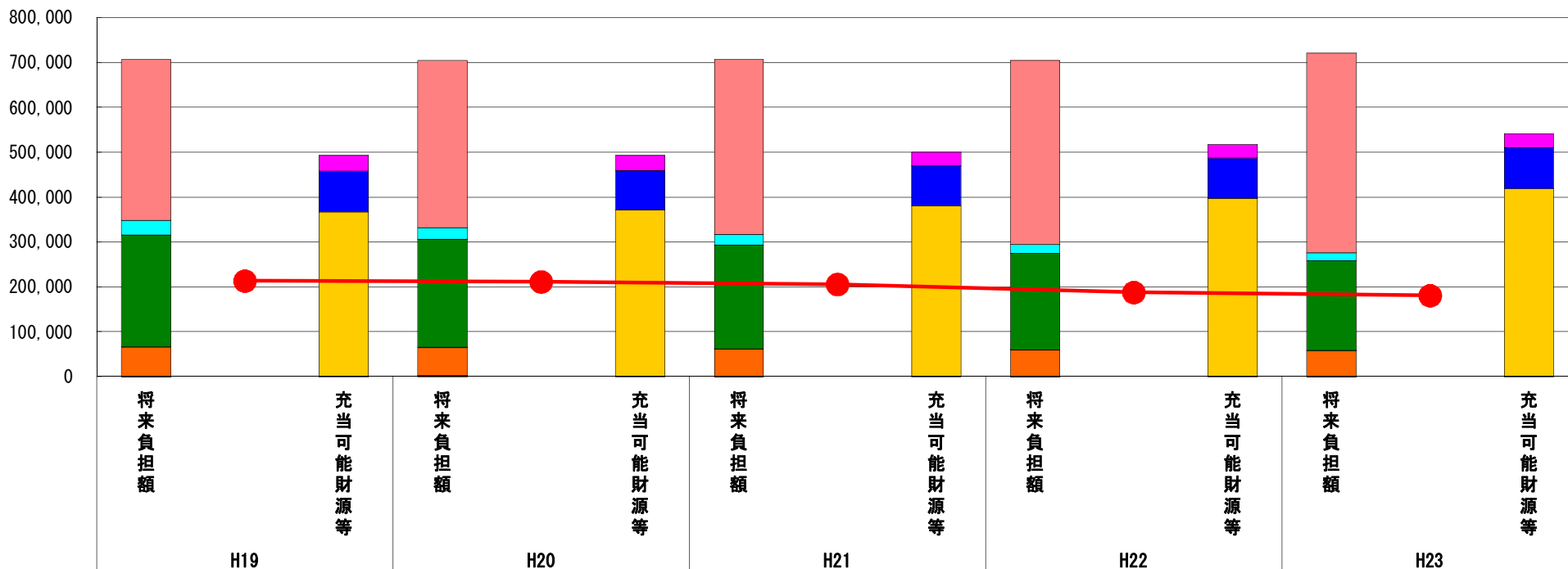
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

新潟県新潟市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		358,113	372,094	389,729	410,143	445,359
	債務負担行為に基づく支出予定額		32,292	25,742	22,947	20,175	17,285
	公営企業債等繰入見込額		249,213	241,091	231,921	213,963	200,290
	組合等負担等見込額		1,298	947	714	565	619
	退職手当負担見込額		65,171	62,433	60,634	59,918	57,768
	設立法人等の負債額等負担見込額		648	2,316	695	457	418
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		35,377	33,112	30,231	30,076	29,750
	充当可能特定歳入		90,269	88,059	88,821	89,546	91,803
	基準財政需要額算入見込額		367,855	372,331	381,927	398,008	419,560
(A) - (B)	将来負担比率の分子		213,235	211,121	205,661	187,592	180,628

分析欄

将来負担額においては、一般会計等に係る地方債の現在高が年々増加しているため、新潟駅周辺整備事業に伴う土地開発公社や福祉施設などの建設補助に対する債務負担行為に基づく支出予定額、職員数の削減に伴い退職手当負担見込額が減少するも、前年度と比べて増加している。

充当可能財源等については、基金の取り崩しなどにより、充当可能基金は減少傾向にあるが、基準財政需要額算入見込額は公臨時財政対策債償還費などの公債費等が増加している。

将来負担比率の分子は、減少の傾向が続いているが、今後も引き続き適正な財政運営に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。